

潮来市(いたこし)

法人番号 6000020082236

 市章 〒 311-2493 〈住所〉 潮来市辻626番地 〈TEL〉 0299-63-1111 〈FAX〉 0299-80-1100 〈HP〉 http://www.city.itako.lg.jp/ 〈e-mail〉 info@city.itako.lg.jp	地域指定 過疎(一部区域)	一部事務組合加入事業 退職手当 消防費じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 消防 養護老人ホーム 訪問介護事業 火葬場 共同研修 介護認定審査会 障害者介護給付費等審査会	公営企業 <small>※令和5年3月31日現在</small> 法適用(上水 工水 公共下水 農業集落排水)
	類型 I-2 地方公共団体コード 082236 面積 71.40 km ²		

<行政組織>

①長等(令和5年5月1日現在)

長	はら ひろみち 原 浩道 (61歳)	任期	令和9年3月6日
		就任回数	3期目
副市長	庄司 敦子		

②議会(令和5年5月1日現在)

議長	箕輪 昇	副議長	小峰 進
任期	令和6年2月10日	条例定数	16人
党派別	公明1人、無所属15人		
現議員数	16人		

③職員数(令和4年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
222	197	172	25
一般行政職の平均給料月額	3,172 百円	ラスパイルズ指数 98.3	地域手当補正後ラス指数 98.3
全職員数の推移	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日
	227	225	223

④機構図(令和5年4月1日現在)

<市長>—<副市長>—

行財政改革推進室

市長公室 — 秘書課(情報戦略室)、企画政策課(DX戦略室)、企業立地戦略室

総務部 — 総務課(市民安心安全室、人権同和对策室)、財政課、税務課

市民福祉部 — 市民課、かすみ保健福祉センター(子育て世代包括支援センター)

福祉事務所 — 社会福祉課(社会福祉協議会)、子育て支援課(あやめこども園)、高齢福祉課

環境経済部 — 環境課(施設管理センター)、農政課、観光商工課

建設部 — 都市建設課(用地管理室)、上下水道課

会計管理者 — 会計課

<教育委員会>—<教育長>—

教育部 — 学校教育課(学校教育指導室、学校給食センター)、生涯学習課

<議会>— 議会事務局

<行政委員会>— 選挙管理委員会事務局(総務課内)
公平委員会事務局(議会事務局内)
監査委員事務局(議会事務局内)
固定資産評価審査委員会事務局(総務課内)
農業委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和30年2月11日 合併(潮来町)
潮来町 津知村 延方村 大生原村

平成13年4月1日 編入 牛堀町
市制施行

②地勢・風土等

首都東京から約100km、県都水戸から60kmの茨城県東部に位置し霞ヶ浦、北浦両湖水の交差する横利根川流域の水辺に囲まれた日本有数の水郷地域である。
平成13年4月1日牛堀町と合併し市制施行。「豊かな自然、あふれる元気、みんなで作る水の郷」を基本理念に魅力あるまちづくりを推進している。
また、毎年5月下旬から6月下旬まで水郷潮来あやめまつり大会が開催されており、全国から多数の観光客が訪れている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和5年4月1日)
	平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	15,048	14,415	13,672
	女	15,486	14,696	13,932
	合計	30,534	29,111	27,604
世帯数	10,384	10,547	10,774	10,777

④有権者数(令和5年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 34.4%
	11,434	11,641	23,075	

<産業・経済>

①生産・所得(令和2年度)

市町村内総生産	805 億円	住民所得	730 億円
		人口1人当り住民所得	2,644 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和2年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	2,028 2.5%	500 4.0%
第2次	23,605 29.3%	3,802 30.3%
第3次	54,488 67.7%	8,266 65.8%
総額・総数	80,506 —	12,568 —

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数 671	主業農家数 59	農業就業人口 1,370
製造業 (令和3年6月1日)	事業所数 47	従業者数 1,760	製造品出荷額等 (R2.1.1~12.31) 58,922
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数 252	従業者数 1,952	年間販売額 (R2.1.1~12.31) 49,665

④特産物

あやめ笠、まこも、佃煮、早場米、お酒、漬物、煎餅

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	増減率
歳入	18,699,112	16,578,411	△ 11.3
歳出	16,872,722	15,190,513	△ 10.0
形式収支	1,826,390	1,387,898	-
実質収支	956,174	1,279,445	-
単年度収支	299,404	323,271	-
実質単年度収支	△ 679,904	981,431	-

②主な歳入・歳出(令和3年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	16,578	-	△ 2,121	△ 11.3
地方税	3,163	19.1	9	0.3
地方交付税	4,504	27.2	734	19.5
国庫支出金	3,117	18.8	△ 2,315	△ 42.6
地方債	1,099	6.6	△ 43	△ 3.8
うち臨財債	434	2.6	78	21.9
その他	4,695	28.3	△ 506	△ 9.7
うち繰入金	186	1.1	△ 1,634	△ 89.8
歳出	15,191	-	△ 1,682	△ 10.0
義務的経費	6,593	43.3	479	7.8
人件費	1,875	12.3	△ 2	△ 0.1
扶助費	3,330	21.9	593	21.7
公債費	1,388	9.1	△ 112	△ 7.5
投資的経費	2,015	13.3	△ 8	△ 0.4
普通建設事業費	1,489	9.8	△ 262	△ 15.0
うち補助	391	2.6	△ 346	△ 46.9
うち単独	1,051	6.9	85	8.8
その他の経費	6,583	43.4	△ 2,153	△ 24.6
うち繰出金	979	6.4	△ 4	△ 0.4

③主要指標(令和3年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.73)
連結実質赤字比率	- % (18.73)
実質公債費比率	9.8 % (25.0) [6.3]
将来負担比率	69.0 % (350.0) [28.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和4年度)	0.483	[0.677]
経常収支比率	82.3 %	[85.7]
標準財政規模(令和4年度)	7,749 百万円	[16,143]
地方債現在高(A)	11,172 百万円	[26,406]
債務負担行為支出予定額(B)	2,686 百万円	[5,315]
積立金現在高(C)	3,349 百万円	[7,343]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	10,509 百万円	[24,378]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和3年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,343,344 (41.2)	1,310,465 (41.4)	97.6 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	171,250 (5.3)	169,711 (5.4)	99.1 [98.7]
固定資産税 (構成比)	1,427,429 (43.8)	1,373,325 (43.4)	96.2 [97.1]
市町村税合計 (国保除く)	3,256,905	3,162,598	97.1 [97.3]

<公共施設整備状況>(令和3年度)

※1は令和4年度
道路改良率・舗装率は令和2年度

小学校 ※1	5 校	体育館	0 か所
中学校 ※1	4 校	プール	2 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	0 園	老人福祉施設	17 か所
保育所 ※1	0 か所	病院・一般診療所	13 か所
認定こども園 ※1	9 園	道路改良率	60.7 %
図書館	1 か所	道路舗装率	59.2 %
公営住宅	182 戸	上水道等普及率	98.1 %
公民館等	6 か所	污水処理普及率	87.3 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
市民協働施策	R5	・日本一の水路のまち整備事業 ・育樹祭事業 ・旧牛堀出張所等跡地利用基本計画策定事業 ・移住定住促進事業 ・地域おこし協力隊事業	77
保健・医療・福祉施策	R5	・出産・子育て応援事業 ・地域福祉計画策定事業 ・障害者計画・障害者福祉計画策定事業 ・高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業 ・子ども・子育て支援事業	33
教育・文化施策	R5	・学校校務支援システム整備 ・小中学校課外活動利用支援事業 ・スポーツソリウム補助制度事業 ・コミュニティ・スクール事業	18
産業振興施策	R5	・企業誘致事業 ・農業振興地域整備事業 ・ふるさと魅力発見隊事業 ・森林環境整備事業	21
土地利用・基盤整備施策	R5	・都市公園整備事業 ・大規模建築物耐震化支援事業 ・橋梁長寿命化修繕事業 ・道の駅及び水郷潮来バスターミナル周辺整備事業	204

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- 1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする。
- 2 本市とのつながりを築き、本市への新しい人の流れをつくる。
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる。
- 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる。

<特色ある行政>

- 1 「住みたいまち」を目指したまちづくり
- 2 まちなか周遊、通年型観光の拠点づくり
- 3 持続性のある子育て支援
- 4 日本一の水路のまちづくり